

現地調査先候補リスト(案)

(自治体の遠隔型連携に関する研究会)

資料4

【防災・危機管理】

NO.	連携区分	都道府県	自治体名	都市制度	人口	面積	概要
					(万人)	(km ²)	
1	複数	北海道	大樹町	町村	0.6	815.7	【銀河連邦/震災支援】 JAXA(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)の施設がある市町による友好都市。阪神・淡路大震災の発生をうけ、災害時相互応援協定を結んでいる。平成28年に角田市が加盟したことにより、構成市町は5市2町となった。また、東日本大震災で被災した大船渡市に対し、様々な支援を行ったことが評価され、第7回マニフェスト大賞を受賞している。
		岩手県	大船渡市	一般市	3.9	322.5	
		宮城県	角田市	一般市	3.1	147.5	
		秋田県	能代市	一般市	5.7	427.0	
		神奈川県	相模原市	政令指定都市	71.5	328.7	
		長野県	佐久市	一般市	10.0	423.5	
		鹿児島県	肝付町	町村	1.6	308.1	
2	都市-都市	岩手県	陸前高田市	一般市	2.0	231.9	【丸ごと支援】 東日本大震災で被災した陸前高田市に対し、名古屋市は「丸ごと支援」と称し、住民票の交付から震災復興計画の策定まで、さまざまな分野に多くの職員を派遣し、「丸ごと支援」という全国初の徹底した支援を行った。
		愛知県	名古屋市	政令指定都市	226.0	326.5	
3	都市-都市	福島県	南相馬市	一般市	6.5	398.6	【自治体スクラム支援】 東日本大震災で被災した福島県南相馬市に対して、杉並区と災害時相互援助協定を締結する北海道名寄市、福島県北塩原村、東京都青梅市、群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市と連携し、様々な支援に取り組む。
		東京都	杉並区	特別区	54.7	34.1	

【CCRC】

NO.	連携区分	都道府県	自治体名	都市制度	人口	面積	概要
					(万人)	(km ²)	
4	都市-農村	埼玉県	秩父市	一般市	6.6	13.0	【日本版CCRC】 高齢者介護施設の不足を踏まえ、中高年の区民に区外施設への移住を促進するため、豊島区は秩父市と共同で、特別養護老人ホームケア付き住宅を同市内に整備することを計画している。
		東京都	豊島区	特別区	27.6	577.8	
5	都市-農村	東京都	杉並区	特別区	54.7	34.1	【日本版CCRC】 杉並区、静岡県、南伊豆町が連携して特別養護老人ホームを整備するための覚書を締結。平成27年に南伊豆町が公募主体となり、杉並区との連携のうえ、特別養護老人ホームを建設・運営する事業者を公募し、選定を行った。平成30年開所予定。
		静岡県	南伊豆町	町村	0.9	109.9	
6	その他	茨城県	笠間市	一般市	7.9	240.4	【日本版CCRC】 産、学、官、地域連携により笠間版CCRC推進事業を進め、早期(平成29年度予定)の事業実施を目指す。
7	その他	新潟県	南魚沼市	一般市	6.0	584.6	【日本版CCRC】 国際大学の近くで暮らす留学生らと交流できることを強みとし、平成28年4月に移住者向け住宅などの施設を、市内の公園に隣接する市有地(約2ヘクタール)に整備する方針を示した。
8	その他	山梨県	都留市	一般市	3.2	161.6	【日本版CCRC】 都心から90kmという地の利、地価が安価で手頃な居住コスト、親善が豊か、市内の三大学等の地域資源を一体的に活用し、「豊かなまちづくりのための重要施策」として推進する。
9	その他	山口県	宇部市	一般市	17.0	286.7	【日本版CCRC】 介護施設や大学等の地域資源を活用し、子育て世代や高齢者の移住・定住を促進する宇部CCRC構想を策定した。高齢者だけでなく若い世代まで広げて転入者の増加を図る。
10	その他	愛媛県	新居浜市	一般市	12.3	234.5	【日本版CCRC】 「新居浜版CCRC推進協議会」を設立し、首都圏高齢者の地方移住促進施策の導入を目指している。基本構想案を平成28年12月に策定予定。

【その他 遠隔型連携】

NO.	連携区分	都道府県	自治体名	都市制度	人口	面積	概要
					(万人)	(km ²)	
11	都市-都市 (経済)	青森県	弘前市	一般市	17.9	524.2	【就農支援】 就農希望の若者らに泉佐野市で農業研修。その後、希望者は弘前市で農業を体験しながら農業技術を習得。就農支援・移住促進・引きこもりの社会進出と一石三鳥を目指す。
		大阪府	泉佐野市	一般市	10.1	56.5	
12	複数 (医療) (ICT)	岩手県	大船渡市	一般市	3.9	322.5	【健康医療分野における広域的地域間相互支援事業】 東日本と西日本の地域を情報ネットワークで結び、広域な地域で健康医療データを相互にバックアップする体制を実現し、今後生じうる大規模災害時にも継続的なサービスを供給することを目的とする。また、遠野市および檜枝岐村が持つ震災時のノウハウ、香川県の医療ITのノウハウの共有化を契機に地域住民向け健康医療サービス向上を通じた地域活性化も目的とする。
		岩手県	遠野市	一般市	2.9	826.0	
		宮城県	仙台市	政令指定都市	105.3	786.3	
		福島県	福島市	一般市	28.5	767.7	
		福島県	檜枝岐村	町村	0.1	390.5	
		香川県	高松市	中核市	43.0	375.4	
13	複数 (観光) (経済) (環境)	福島県	喜多方市	一般市	5.1	554.6	【なかの里・まち連携事業】 過密な大都市・中野が抱えるさまざまな課題と、過疎地を持つ地方都市が抱える課題を、都市と地方が空間を越えて連携し、互いに補いあい、区民・市民が中心となつて行なう交流事業。主に観光・経済・環境の分野において連携している。
		茨城県	常陸太田市	一般市	5.5	372.0	
		群馬県	みなかみ町	町村	2.1	781.1	
		千葉県	館山市	一般市	4.9	110.2	
		東京都	中野区	特別区	31.7	15.6	
		山梨県	甲州市	一般市	3.4	264.1	
14	都市-農村 (交流) (環境)	群馬県	川場村	町村	0.3	85.6	【区民健康村事業】 世田谷区と川場村は昭和56年(1981年)に「区民健康村相互協力に関する協定」を結び、区内公立小学校の移動教室や農業塾、棚田オーナー制度など30年以上の交流事業を行っている。
		東京都	世田谷区	特別区	87.4	58.1	
15	都市-都市 (産業) (経済)	神奈川県	川崎市	政令指定都市	144.5	143.0	【崎一崎モデル】 川崎市と宮崎県は、互いの持つ資源や特性、強みを生かしながら、両自治体間での人やモノなどの好循環を進め、新しい価値の創造モデルを確立していくことを目的として、平成26年に基本協定を締結した。国産木材利用に向けた普及啓発、木材利用技術の向上を進めている。
		宮崎県	-	都道府県	113.6	7735.3	
16	都市-都市 (産業) (観光)	神奈川県	横須賀市	中核市	41.8	100.8	【平和産業港湾都市】 横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の旧軍港4市は、明治時代に入り、海軍の機関である鎮守府が置かれたことにより、軍港都市として発展した。日本の近代化と4市発展の礎となった近代化遺産を活用し、現在のまちの魅力を最大限に引き出し、魅力を発信している。
		京都府	舞鶴市	一般市	8.7	342.1	
		広島県	呉市	中核市	23.6	352.8	
		長崎県	佐世保市	中核市	26.0	426.1	
17	都市-農村 (環境)	奈良県	川上村	町村	0.2	269.3	【吉野川・紀の川流域水源地保全】 吉野川・紀の川の水源地に位置する川上村と「吉野川・紀の川水源地保護に関する協定」を平成15年に結び、水源地の保護をテーマとした交流を行っている。また、水源地付近の森林を一部川上村から無償で借り受け、「水源地保護事業」の一環として市民が手入れを行っている。平成16年には吉野川・紀の川流域の5市6町1村で「吉野川・紀の川流域協議会」を結成し、連携して水質環境の保全を行っている。
		和歌山県	和歌山市	中核市	37.7	208.8	

※自治体掲載順序は順不同。

※人口については、総務省「平成27年住民基本台帳人口・世帯数」(平成27年1月1日時点)による。

※面積については、国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」(平成27年10月1日時点)による。